

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月20日実施)	総合評価（3月10日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・自立と社会参加を目指して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を推進し、「生きる力」「主体性」を育てる確かな学びを積み上げる授業実践に取り組む。	①「生きる力」「主体性」を育てる授業を実践する。 ②意思決定(形成・表出)支援を理解し、授業実践に取り組む。また、ICT機器の利活用を推進する。	①各学部のカリキュラムの見直しや工夫・改善により、目標・ねらいを明確にした授業を実践する。 ②児童・生徒の実態に応じた自己選択・自己決定を引き出す授業を展開する。またICT機器等を効果的に利活用する。	①学部等で検討してきたことを活かし実践できたか。目標・ねらいを明確にし、授業ができたか。 ②自己選択・自己決定を引き出す学習内容や手立てを工夫し、実践できたか。情報教育係と連携し、授業を展開できたか。	①教員アンケートの肯定的意見90%。ねらいや目標を明確にし、「生きる力・主体性」を育てる授業実践を行うことができた。 ②教員アンケートの肯定的意見93%。ICT機器利活用は68%。ICT機器等を活用した意思表出や自己選択・決定を引出す授業を展開できた。	①手立ての工夫と授業の積み上げや深まり、生徒会委員会活動のさらなる活性化は継続課題である。 ②ICT機器の利活用は、研修を深めながらの実践であった。今後も情報教育係と連携し、授業実践を積み上げ、継続することが課題である	①学校目標が教員に周知され浸透している。将来にどう繋がるのはイメージしづらいが、取組みからは生きる力は見えている。今どれだけでできているのか、これからどう向かうのかがわかるとよい。 ②初回で68%の評価は高い。機器の使いこなしは徐々に上がってくるとよい。児童生徒の活用も含め今後の展開が楽しみである。	①教員一人ひとりが目標を意識し、「生きる力」「主体性」を育てる授業作りに取り組むことができた。教員間で共有して、よりよい授業作りが課題である。 ②校内研究を積上げ、意思決定支援の深まりが見られた。ICT機器の利活用も推進できた。学習内容の深まりとICT機器の利活用は継続課題である。	①教員間で授業を共有し、効果的な授業改善を進める。 ②来年度は校内研究まとめの年。人権教育の視点もプラスし、意思決定支援を深めていく。ICT機器の利活用は、教員の知識向上を図り、授業での活用方法を積上げる。
2	(幼児・児童・)生徒指導・支援	・児童・生徒一人ひとりの夢や希望の実現に向け、たくましく生きるための多様な教育的ニーズに対応した支援・指導を組織的・連携的に行う。	①自己理解や自己肯定感を高める指導・支援を充実させる。	①児童・生徒の実態を的確に把握する。専門職等と連携し、効果的な指導・支援を実践する。	①児童・生徒の実態を的確に把握し、指導・支援ができたか。専門職等と連携し効果的な指導・支援ができたか。	①教員アンケートの肯定的意見91%。専門職等と連携し、実態把握に努めた。肯定的評価を積み上げ、達成感や自己肯定感を高める授業作りを実践できた。	①教員の専門性や指導力向上に繋げる校内支援体制の強化を目指す。また、達成感や自己肯定感を高める授業の手立てや教員の言葉かけ・関わり方の向上も課題である。	①色々な関係性の中でコミュニケーション能力を高めることが大事 ①多彩な体験、選択肢を提供する。 ①色々な経験を通し、自分の強みがわかり、自己肯定感に繋がる。 ①子どもの実態をベースに授業を組立てる。	①教員一人ひとりが目標を意識し、自己理解や自己肯定感を高める授業作りを実践できた。専門職等との連携も図れた。教員の専門性の向上を図るために、校内支援体制のさらなる強化が課題である。	①教員の専門性や指導力向上に繋げる校内支援体制の強化を目指す。人権研究を通して、教員の人権意識を高め、児童・生徒に対する関わり方の改善を図っていく。
3	進路指導・支援	・小・中・高を通した一貫した教育を行い、一人ひとりの障害の状況等に応じた就労支援・進路指導の充実を図る。	①小・中・高の一貫した進路指導・支援に繋げるために、教員対象進路学習会を充実させる。 ②進路・支援等に関する制度や進め方等について、児童・生徒や保護者が理解を深められるよう、関係職員が連携して取り組む。	①全学部で教員向け進路学習会を実施し、教員の進路指導の理解を深める。また、企業等の活用も積極的に行う。 ②保護者のニーズを把握し、タイムリーな通信等を発行する。また、学部と分掌が連携し、進路・支援業務、保護者対応について教員の理解を深めていく。	①全学部で教員対象進路学習会が実施できたか。また、企業等の活用を積極的に行うことができたか。 ②保護者のニーズを把握しタイムリーな通信等が発行できたか。また、進路・支援業務の教員の理解が深まり、適切に対応できたか。	①教員アンケートの肯定的意見61%。全学部で教員向け進路学習会が実施できたが、教員の不安全感がやや感じられた。 ②教員アンケートの肯定的意見77%。学部と進路専任が連携し、教員や保護者の研修会や学習会を実施できた。保護者にニーズを把握し、進路版支援通信を年4回発行できた。	①学習会の実施時期の検討や見学先の選定等を見直し、学習会・見学会の回数や分野を広げ、理解の深まりを図る。 ②効果的に進路に関する情報を発信できるようホームページ等の活用を検討。進路専任と学部が協働し、進路学習・作業学習の再構築を図ることも課題である。	①相手によって個性があるので、きめ細やかな対応が必要。 ①制度等変わることがあるので、正確な情報を把握する。 ②社会参加のあり方は個別性があるが、早い段階で将来の生活を考えていく必要がある。子どものニーズが多様化している。学校、行政、保護者と共に作っていくことができるとよい。	①全学部で教員向け進路学習会を実施できた。教員の進路指導の理解の深まりと進路専任と学部との連携した取組みは継続課題である。 ②保護者のニーズに応じた支援通信の発行ができた。保護者だけでなく、地域に広がっていくことも課題である。また、進路専任と学部が協働し、進路学習等の充実を図ることも課題である。	①学習会の実施時期の検討や見学先の選定等を見直し、学習会・見学会の回数や分野を広げ、理解の深まりを図る。 ②発信力の高まりと広がりを目指し、ホームページ等の活用を検討する。学部と進路専任の連携を強化し、進路学習・作業学習の再構築を図っていく。

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月20日実施)	総合評価（3月10日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
4	地域等との協働	・共生社会の実現に向け、地域と連携・協働し教育活動の充実を図る。 また、センター的機能を発揮し、教育的ニーズに応じた効果的支援の推進と共に、交流及び共同学習等を通じた、児童・生徒の相互理解を図る。	①地域の人材や企業等を活用し、地域と協働し、授業の充実を図る。 ②地域の学校との交流及び共同学習を通して、児童・生徒の主体的な活動や関わりを推進する。 ③地域のニーズを踏まえた学校情報を発信する。	①地域の人材や企業等を積極的に活用し、効果的な授業作りを推進する。 ②児童・生徒の主体的な関わりや相互理解が深まるような活動を工夫する。 ③地域のニーズと学校の役割を明確にし、地域のニーズに応じた内容や方法を考え、効果的な情報発信を行う。	①地域の人材や企業等を積極的に活用できたか。 ②児童・生徒の主体的な関わりや相互理解が深まるような工夫ができたか。 ③地域のニーズと学校の役割を明確にできたか。また、地域のニーズに応じた内容や方法を考えることができたか。	①教員アンケートの肯定的意見 60%。全学部が、地域や企業の人材を活用できた。 ②教員アンケートの肯定的意見 64%。主体的な関わりが持てるよう、活動内容の工夫が見られた。 ③教員アンケートの肯定的意見 73%。オープンスクールや鎌フェスで学校紹介ポスター等の掲示や6回の支援通信を発行した。ホームページのツリー構造の見直しと簡略化を実施。情報更新頻度が向上。更新回数 162回(+90回)。	①効果的な活用を図るために、年間の見直しやねらいを明確にする必要がある。 ②相互理解を図るために、交流相手との十分な話し合いと活動内容の検討が今後も必須となる。 ③今後も地域のニーズと学校の役割を明確にし、効果的な情報発信が継続課題である。また、ホームページに関しても、保護者や地域に向け、わかりやすさにより効果的な活用を図っていく。	①地域や企業等の人材活用はよい取組み。 ②子どもの頃からの交流は、共生社会の意識が育まれる。 ②継続性が大事。特別に何かをやるのではなく、日常的な交流の実施を継続する。 ②意味があると子どもたちが実感できるものにする。 ②オンライン等、時間共有できる方法、工夫を持ち込むことも必要と感じる。 ③学校だよりが関谷や城廻の地域の回覧板で、定期的に見るようになった。学校のことがわかった。	①全学部で地域や企業等を活用した授業を展開できた。ねらいを明確にした活用が課題である。 ②主体的な活動や関わりが持てるような活動内容の工夫が見られた。今後も活動内容の工夫と相互理解を深めることが課題である。 ③効果的な情報発信に努め、学校開放時やホームページ等で学校紹介や支援進路情報、授業の様子等を発信することができた。ニーズの把握と効果的な情報発信が継続課題である。	①今後も年間の見直しを持った地域や企業等の活用を推進する。 ②交流相手と年間を通して、定期的な交流及び共同学習を計画する。 ③地域のニーズの把握に努める。ホームページ等の活用も含め、効果的な情報発信を今後も検討していく。
5	学校管理 学校運営	・不祥事の未然防止に努め、同僚性・チーム力を高め、不祥事防止の徹底を図る。 ・児童・生徒の安全と健康を守り、計画的・組織的な学校安全を推進する。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、教員の働き方改革を推進する。	①未然防止に繋がる情報共有を各学部・分掌で年間を通して計画的に取り組む。 ②学校の防災について、再確認・再点検を行う。 ③分掌・学部業務の整理をする。	①ヒヤリハット報告や手立ての共有等、各学部・分掌で効果的な方法を考え、取り組んでいく。 ②学校運営協議会の部会を福祉避難所運営部会から学校防災(福祉避難所)部会に改め、学校防災について取り組んでいく。 ③業務内容を取捨選択し、整理する。	①各学部・分掌で、効果的な方法を考えることができたか。また、年間を通して計画的に取り組めたか。 ②学校の防災について、再確認や再点検ができたか。 ③業務内容の取捨選択ができたか。	①教員アンケートの肯定的意見 85%。各学部で迅速な報告・情報共有に努め、未然防止に取り組んだ。医療的ケアのヒヤリハット件数 23件。6月が一番多い。その他は7月9月。慣れてきた時期に多く、要因は確認不足が 43%である。 ②教員アンケートの肯定的意見 95%。全教職員と全校児童・生徒を対象にした防災訓練を実施できた。学校防災の再確認・再点検を進めることができた。防災デーの新たな取組みも実施した。 ③教員アンケートの肯定的意見 60%。学部業務は適宜業務分担の平準化を図り、一人の負担感を軽減した。分掌業務では、業務の削減を図ることができた。	①未然防止に繋がる情報共有に継続して取組む。医療的ケア関連は、注意喚起のタイミングや方法を検討し、実施する。 ②防災物品の充実、配慮食・とろみ剤の準備。煙体験や起震車等の体験を追加する。防災デーも継続実施。自分で考え、行動できる防災教育を学部と協働し推進する。 ③業務分担の均等な振り分けと業務の削減と効率化は継続課題である。	①要因等を分析し、意識的な所を抑えていることはよい。 ①職員間の良好なコミュニケーション・言葉かけや良い職場環境は不祥事防止に繋がる。 ①継続的に改善・対応を更新する。 ①注意喚起は、キャンペーンをはるなど、楽しい雰囲気で行う。 ②防災教育は、学校外での児童・生徒の対応を高めることが大事。 ②防災については学校だけでなく、地域を交えて高めていくことが課題。 ③働き方や仕事のやり方を整理する時期だと思う。教員の仕事量が多い。業務が子ども達の成長を実感でき、やりがいを感じられると違ってくるかもしれない。	①学部・分掌で、ヒヤリハット報告や手立て等を共有し、未然防止に取り組めた。継続的な取組みと注意喚起を意識した言葉かけが課題である。 ②学校防災についての再確認と再点検ができた。防災デーを実施し、防災教育を推進できた。児童・生徒が自分で考え、行動できる防災教育に繋がる取組みが課題である。 ③各学部・分掌で、均等な業務の振り分けと業務の削減ができた。業務の整理は継続課題である。	①ヒヤリハット報告と手立ての共有を各学部・分掌で取組む。また、未然防止に繋がる注意喚起の言葉かけを意図的に実施する。 ②人権教育の視点も加え、児童・生徒が自分で考え、行動できる防災教育に繋がる防災デーを実施する。また、地域にも発信する。 ③校務分掌組織の改編、意思決定の効率化を検討する。今後も不要な業務の削減に努める。また、効率化を図るために、業務内容の明確化も推進する。